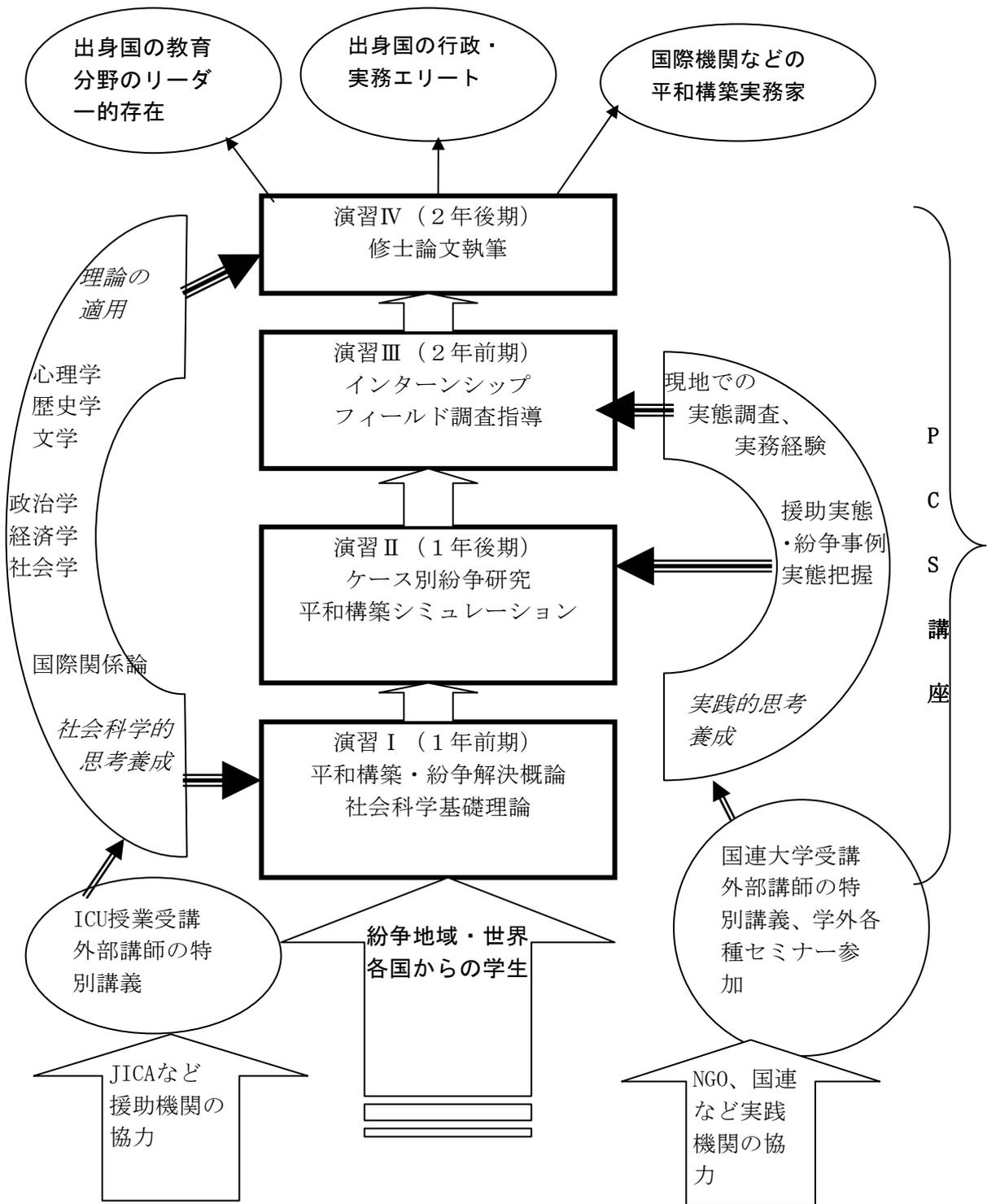


教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	東京外国語大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	平和構築・紛争予防修士英語プログラム		
主たる研究科・専攻名	地域文化研究科国際協力専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 伊勢崎 賢治		
<p>【教育プログラムの概要】 東京外国語大学「平和構築・紛争予防」修士英語プログラム (Master's Program for Peace and Conflict Studies 略称: PCS) は、平成16年4月、外国人留学生を対象に、平和構築・紛争予防に携わる専門家の養成・再教育を目的として開設され、18年度より国際協力専攻平和構築・紛争予防専修コースに改組された。そのプログラムは (1) 世界各地の地域紛争の個別分析、紛争予防、平和構築に関する理論的研究と、(2) 危機管理、国際機関マネジメントなど実務能力育成を二つの柱として位置づけている。すべての講義を英語で行なうことで、世界中の学生に対して広く教育機会を提供する本プログラムは、日本国内の大学のなかでもユニークな存在であり、開設以来現在まで、世界27カ国からの留学生が本プログラムを受講している。とりわけ、アジア、アフリカなどの紛争当事国からの留学生ないし研修生を積極的に受け入れ、これら学生が課程修了後直接出身国ないし地域の平和構築に貢献するべく、総合的教育プログラムを導入している。また非紛争地域出身の学生が、紛争地域出身の学生と同じ場で学ぶことによって、紛争実態の現実に対する共通認識、相互理解をより深めることを推進している。具体的には、これまで本プログラムを受講した学生の出身国として、紛争当事国としてはアフガニスタン、東ティモール、カンボジア、レバノン、ナイジェリア、ネパールなどが、また先進国からはイギリス、アメリカ、オーストラリアなどが挙げられる。なかでも国際協力機構 (JICA) の長期研修生を、主として紛争経験地域から数名受け入れているが、彼らはすでに出身国で政府機関など紛争解決・開発の実践的役割を担うポジションにあり、それらの国々の若手実務家に対してわが国の持つ紛争解決・開発のノウハウを直接的に伝える人材育成の重要な機会となっている。</p> <p>【教育内容の特色】 教育の根幹となるのが、三時間連続授業を基本とする必修科目である「PCS演習Ⅰ～Ⅳ」である。一年目に履修する演習Ⅰでは平和構築、紛争予防の基礎、紛争原因の分析方法、およびナショナリズム論や民主化論などの社会科学の基礎理論を講義する。演習Ⅱでは、紛争実態分析のための論理的、総合的思考育成に力点を置き、実際のケースを取り上げて平和構築のシミュレーションを行ないつつ、討論、プレゼンテーション能力の向上を図る。二年目は、演習Ⅲにてそれぞれの学生の研究テーマに即したフィールド調査の指導を行ないつつ、研究対象地域・テーマでのインターンシップを促す。演習Ⅳでは、学生がインターンおよびフィールド調査で得た調査結果をもとに論文執筆できるよう、集団で論文指導を行なう。</p> <p>必修科目の他、紛争研究の基礎理論を学ぶ選択科目として、PCS研究方法論、平和研究、国際関係論、国際法・国際協力などを開講し、社会科学の基礎理論を学習させる。学生は世界各国から本プログラムに加わるため、入学までに学生が学んできた学問分野は多岐にわたり、また履修内容もまちまちであるため、これらの理論研究の講座を通じて、学生個々の知識を相対化しつつ専門性を深めることに力点を置く。また東アジア、中東、アフリカ、欧州など地域別の紛争事例を取り上げる科目を開講し、出身国の紛争実態を他地域の事例と比較対照することで、比較研究の視角を学習させる。これらの科目では、アジア経済研究所など日本屈指の途上国研究機関から客員教員を迎え、専門性の高い講義を学生に提供している。さらに国連大学、国際基督教大学との単位互換協定を結び、受講可能な科目に多様性を持たせている。また恒常的に開講する授業以外に、内外の研究・援助機関やジャーナリスト、国際機関などから講師を招き、紛争実態のビビッドな報告を受ける機会を頻繁に設けて、学生の紛争理解の幅を広げる体制を取っている。</p> <p>【指導方法の特徴】 紛争研究は学問体系としては新しい学問であることから、社会科学 (政治学、国際関係論、社会学など)、人文科学 (歴史学、文学、心理学など) など各分野を融合的かつ統合的に学生が学ぶことが出来るよう、開講講座のバランスに工夫を施している。また紛争研究は最新の現状分析が必要な講座であることから、毎年出来る限り最新の資料をそろえて学生の関心に応える他、オーディオ資料を多用してより具体的な実態把握を促進している。さらに国際的ネットワークでの学生募集・指導を行なっているため、遠隔指導が可能ないようにウェブカメラを通じた教育を取り入れている。</p> <p>【プログラムの今後の発展方向】 今後、さらに予防開発や平和構築行動などの方面で授業内容の充実をはかり、カリキュラム開発を進めて、教育メソッドを開発する。また、学生の教育課程において、現地でのフィールド調査やインターンシップは極めて重要であることから、現地調査方法の指導のために教員が国内外の紛争解決・平和構築の現場に学生を引率し、直接平和構築の現状に触れる機会を拡大・発展させる予定である。</p>			

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「平和構築・紛争予防に携わる専門家の養成・再教育」という明確な人材養成目的が掲げられており、留学生を対象とした外国語大学の特性を活かした実績が見られ、大学院教育の国際化として新しい視点が提起されており、日本発の研究教育モデルの一つとして期待できる。

教育プログラムについては、「平和構築・紛争予防修士英語プログラム（PCS）」として、インターンシップ、フィールド調査等による体系的な演習が提案されており、期待できるが、それらの具体的な教育内容については、更に具体化・強化が必要である。